



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

東

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03(3511)7780
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,184	△3.6	329	△26.2	419	△15.5	274	△15.5
2020年3月期	6,415	12.9	445	10.4	496	16.3	325	17.5

(注) 包括利益 2021年3月期 274百万円(△14.4%) 2020年3月期 320百万円(14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	183.68	181.67	7.3	8.9	5.3
2020年3月期	216.14	212.86	8.9	11.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,875	3,722	76.4	2,578.29
2020年3月期	4,588	3,768	82.1	2,501.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,722百万円 2020年3月期 3,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	157	93	107	2,472
2020年3月期	234	21	△117	2,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	112	34.7	3.1
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	115	43.6	3.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		35.0	

(注) 2021年3月期における1株あたり期末配当金については、未定から80円に変更しております。詳細については、本日(2021年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,043	13.9	477	45.2	498	18.7	331	228.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,506,500株	2020年3月期	1,506,500株
2021年3月期	62,567株	2020年3月期	107株
2021年3月期	1,497,097株	2020年3月期	1,506,446株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により政府から2度の緊急事態宣言が発出され、経済活動の停滞が長期化しており、現在もなお予断を許さない状況が続いております。国内では、2021年2月より新型コロナワクチンの接種が開始されておりますが、感染力が強いとされる変異株が感染拡大の様相を呈しており、抑制までには相当の時間を要すると見込まれ、先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界（人的警備分野）においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベントの自粛・中止・延期、商業施設などの営業自粛、建設現場の工事中断などによる需要の減少がありました。このような環境の中、当社グループにおいても雑踏・交通誘導警備や臨時的警備の規模縮小・需要減少の影響を受けましたが、主軸である「施設警備」においては、当該警備が企業活動及び治安の維持に必要な不可欠な恒常的・長期契約のサービスであることから、限定的な影響に留まっております。

足元においても3度目の緊急事態宣言が発令されるなど予断を許さない状況が続いておりますが、当社グループは、徹底した感染防止対策により、お客様及び従業員の安全確保に細心の注意を払うとともに、人材の積極採用とサービスレベルの維持・向上に取り組んでまいります。

(事業活動)

当連結会計年度においては、警備サービス提供先である商業施設等の営業自粛に伴う顧客からの要請等による警備体制の一時的縮小、大手鉄道関連警備の契約終了、臨時警備の受注減少等があったものの、主力であるオフィス系の施設警備は概ね従来通りの警備体制を維持するとともに、複数の新規受注案件の警備を開始、既存案件の警備員増員要請への対応等により、当社グループの施設警備分野全体としての影響は限定的なものとなっております。また、制約された経営環境下において、当社グループは営業活動も自粛を余儀なくされる厳しい状況であった一方で、若手人材の採用に経営資源を投下し、例年にない多くの有望な人材を確保するなど、積極的な正社員採用を進めております。さらに、今後回復が見込まれる警備需要に備え、当社の警備品質の向上を念頭に管理職をはじめとする教育研修や資格取得支援にも注力してまいりました。この結果、期末の就業人員数（連結）は1,841名（うち年間平均の臨時従業員数1,276名）、正社員の平均年齢は38.4歳（前期44.3歳）となり、若手正社員的大幅な増加により人員構造が大きく変化する1年となりました。

(グループ成長活動)

当社は、第1四半期連結会計期間において、警備業界最大手であるセコム株式会社と業務・資本提携を実施いたしました。本提携は、人的警備業を担う当社が全国へのエリア展開と警備品質の向上を進めていくうえで、極めて重要な意義を持つものと考えており、今後も同社との良好な協力関係を維持・強化してまいります。

第2四半期連結会計期間においては、病院経営・運営の総合支援事業を担う株式会社キャピタルメディカと業務提携契約を締結し、感染症対策ガイドラインに基づいた「コロナ対策警備」を運用するなど、社員及びお客様の安全確保、感染拡大の防止を最優先に取り組んでおります。

第3四半期連結会計期間においては、不動産関連領域において、独自の事業を展開する株式会社ビーロットと警備事業拡大を視野に業務提携契約を締結いたしました。

今後も中長期的及び持続的企業成長に関する取り組みを積極的に推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は6,184,320千円（前年同期比3.6%減）、営業利益は329,002千円（前年同期比26.2%減）、経常利益は419,782千円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は274,991千円（前年同期比15.5%減）となりました。

(分野別の状況について)

各分野別の売上高及び売上高全体に占める割合は、下記のとおりです。

分野別売上高及び 構成比率	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
施設警備分野	4,528,855	70.6%	4,293,969	69.4%	△234,885	△1.2%
雑踏・交通誘導警備分野	1,595,431	24.9%	1,578,075	25.5%	△17,355	0.7%
その他	291,522	4.5%	312,275	5.0%	20,752	0.5%
合計	6,415,809	100.0%	6,184,320	100.0%	△231,488	—

※増減欄における構成比は、前連結会計年度と当連結会計年度の構成比の増減を示しております。

以下に、各分野ごとの要因について、契約の長期・短期(臨時)別に内訳を記載して、説明いたします。

①施設警備分野

当連結会計年度の施設警備分野の売上高は、前連結会計年度比234,885千円(5.2%)減少し、4,293,969千円となりました。この減少は、主に前連結会計年度において受注した施設警備分野に含まれる大型臨時(短期)警備の反動と当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている大手鉄道関連の(長期)警備契約の終了によるものであります。こうした状況にありながらも、当社が事業の柱として位置づけている長期・安定的な施設警備の契約については、下記の通り増加しており、着実な積み上げができております。

(単位：千円)

期間区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
長期	3,907,362	4,122,907	215,545
短期(臨時)	621,493	171,062	△450,430
合計	4,528,855	4,293,969	△234,885

②雑踏・交通誘導警備分野

当連結会計年度の雑踏・交通誘導警備分野の売上高は、前連結会計年度比17,355千円(1.1%)減少し、1,578,075千円となりました。この減少は、主に長期工事に伴う警備契約が一部終了したことによるものであります。

(単位：千円)

期間区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
長期	503,770	469,625	△34,145
短期(臨時)	1,091,660	1,108,450	16,789
合計	1,595,431	1,578,075	△17,355

③その他の分野

当連結会計年度のその他の分野の売上高は、前連結会計年度比20,752千円(7.1%)増加し、312,275千円となりました。この増加は、主にマンション代行管理の規模拡大によるものであります。

(単位：千円)

期間区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
長期	239,930	221,589	△18,341
短期(臨時)	51,591	90,686	39,094
合計	291,522	312,275	20,752

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、各種活動に自粛を余儀なくされておりますが、事業継続性の確保及び企業として社会的責任遂行の両立を進め、社会の安全を守るべく、必要とされる警備需要の期待に応えられるよう尽力してまいります。

(持続可能な環境や社会の実現にむけた当社グループの事業活動・取り組み)

E S G	事業アクション	目的：SDG s
環境 (Environmental)	自社施設への太陽光発電モジュールを設置し、クリーンエネルギーの活用をおこなっており、温室効果ガス排出削減にも取り組んでおります。	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに 13. 気候変動に具体的な対策を
社会 (Social)	当社グループは、警備事業を提供するにあたり、ご契約先施設や周辺地域の防災・減災、またBCPに携わります。2018年の西日本豪雨では、広島県と岡山県において、公共交通機関が寸断されたことによる鉄道施設内外の案内・安全確保の警備を実施しました。最近ではコロナ感染症拡大防止に伴う警備を通じて、貢献してまいります。	1. 貧困をなくそう 11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を
	当社は、教育スローガンを「教育のレベルは、会社のレベル。」と掲げており、資格取得に必要な費用負担や手当の支給、教育研修の実施を含め、積極的な支援活動をおこなっております。交通誘導警備において事故の懸念がありますが、「絶対に事故を起こさない警備員の育成」をモットーに警備員教育に注力しています。また、社員による危機管理に関する講演や護身術講座なども行っています。大学などへの教育機関への寄付活動も行っております。	3. 人々に保健と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに
	人事・福利厚生面においては、持ち株会制度を導入し、奨励金支給を実施するとともに、万が一の場合の不安要素を少しでも解消し、安心して働ける環境づくりの一環としてGLTD制度を導入しております。	3. 人々に保健と福祉を 8. 働きがいも経済成長も
	当社グループは警備事業を通じて、ご契約先施設や周辺地域などの防犯活動に寄与し、安全・安心に貢献します	16. 平和と公正をすべての人に
社会 (Social) & ガバナンス (Governance)	ダイバーシティの尊重と働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。ジェンダー平等を目指して、女性の役員登用および管理職登用比率向上に取り組むとともに、男性警備員担当の勤務シフトを女性警備員担当の勤務シフトに組み替えるなど、女性の活用にも注力しています。 ・女性の役員登用比率 役員のうち12.5% ・女性の管理職登用比率 管理職のうち16.0% 同様に、「アクティブシニア」の皆さんが楽しく働くことができる職場づくりを推進し、雇用機会の提供による社会貢献を果たしてまいります。また、労働基準法の遵守、違反ゼロを念頭に取り組み、短時間・短期間労働など様々な勤務体系に対応するよう努めています。	5. ジェンダー平等を実現しよう 8. 働きがいも経済成長も 10. 人や国の不平等をなくそう
ガバナンス (Governance)	経営理念に従い、「『誠実』かつ『確実』」な経営を念頭におき、法令遵守のもとでSDG sへ貢献してまいります。 ①コーポレートガバナンス体制として、女性役員1名を含む社外役員が3名在籍しており、透明性ある公正な企業経営に努めております。 ②各種規程の遵守により、インサイダー取引の防止や個人情報の保護に配慮しております。 ・インサイダー情報等の管理及びインサイダー取引の未然防止に関する規程 ・個人情報保護方針・規程、プライバシーマーク保有 ③企業情報の適時適切な開示を実施するとともに、IR活動にも取り組み投資家との建設的対話にも積極的に取り組んでおります。	16. 平和と公正をすべての人に

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ287,027千円(6.3%)増加し、4,875,233千円となりました。この増加は、現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ332,941千円(40.6%)増加し、1,152,358千円となりました。この増加は、借入金の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45,914千円(1.2%)減少して3,722,875千円となり、自己資本比率は76.4%(前連結会計年度末は82.1%)となりました。この減少は、自己株式の取得などによるものであります。

当社グループの財政状態は、上記のとおり、当連結会計年度末における自己資本比率が76.4%(前連結会計年度末82.1%)であり、強固な財政基盤を維持しております。前連結会計年度末に比較して5.8%減少している主な理由は、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が不透明な状態にあり、万が一の資金需要に備えるため、7月に5億円を金融機関より借り入れたことによります。なお、調達金利は、0.18%(加重平均)と比較的低い金利で調達しております。また、当連結会計年度において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため及び株主の皆様への株主還元を充実させるために行った自己株式の取得によるものであります。

当社が強固な財務基盤を維持する理由は、警備事業を営む企業として、万が一の事態に備え、通常時において余力ある状態を維持していくことが大切であるためです。これまでの数十年を振り返っても、バブル崩壊、阪神・淡路大震災、リーマンショック、東日本大震災、そして昨今猛威を振るう新型コロナウイルス感染症等、社会経済を大きく揺るがす事象は定期的に発生しております。こうした世の中の大きな波が訪れる中で、同時に当社の経営が揺らいでいるのは、社会の安全・安心に寄与するという警備会社としての使命を全うすることは不可能でございます。そんな時こそ、率先して社会的使命を全うできる会社であるべきという信念のもと、強固な財務基盤を維持することは非常に重要な要素であると認識しております。

同時に、当社グループの事業規模はまだまだ小さい規模にありますが、日本全国において安全・安心を届ける企業グループとして成長する意欲は大きく、成長投資等の今後発生する資金需要に備えていることも大きな理由の一つでもあります。

今後も企業成長のための原資確保・維持と社会的使命全うのための強固な財務基盤の維持は、引き続き当社グループの重要な課題として経営に取り組んでまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ357,809千円増加し、2,472,926千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、前連結会計年度比76,810千円減少し、157,447千円(前連結会計年度は、234,258千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が419,102千円と前年同期と比べ74,920千円(15.2%)の減益などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は、前連結会計年度比71,784千円増加し、93,299千円(前連結会計年度は、21,515千円の収入)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出及び売却による収入がそれぞれ増加したこと、保険積立金の解約による収入が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は、前連結会計年度比224,464千円増加し、107,061千円(前連結会計年度は、117,403千円の支出)となりました。これは主として、長期借入による収入の発生と自己株式の取得による支出などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	73.3%	77.8%	81.7%	82.1%	76.4%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	94.0%	88.0%	89.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	830.6	681.6	1,814.9	926.3	196.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式と除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。利払いは、連結損益計算書の支払利息を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「時価ベースの自己資本比率」について、当社株式は2019年3月期に上場しており、2018年3月期以前は株価が存在しないため、を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①概要

2022年3月期は、7月から東京オリンピック・パラリンピックが予定されており、当社グループとして相当数の警備人員を動員する予定です。世界から注目される当イベントにおける警備体制及び業務は、その後の当社の警備品質を大きく向上する好機と捉えております。新型コロナウイルス感染症の影響により、当イベントが無事開催されるまでは不確実な状況が続くと考えておりますが、開催が確定した場合、比較的短期間での社員の経験値積み上げが可能となり、警備品質の向上に寄与するとともに、収益面においても大きく貢献することが想定されます。また、万が一中止となった場合においても、施設警備案件の順調な受注が見込まれており、2022年3月期の業績は堅調に推移すると見込んでおります。これらを踏まえ、2022年3月期の業績予想は、連結業績として、売上高7,043百万円、経常利益498百万円、親会社株主に帰属する当期純利益331百万円としております。

営業的側面においては、当社は各省庁が実施する入札へ参加するための「全省庁統一資格」が最上位のA等級に位置付けていることから、この強みを活かし、通常の受注営業活動に加え、警備周辺業務にも視野を広げて積極的な入札参加も試みてまいります。

当社グループの展開事業分野については、建物総合管理分野におけるビル設備管理事業会社、清掃事業会社との協力関係強化や当事業の育成、マンション管理事業の育成等、警備業務の周辺に位置する事業分野の育成も進めてまいります。

さらに、エリア展開及びグループ成長の手段としてのM&Aや業務提携等については、継続的な情報収集及び検討、親和性のある企業との関係強化に努めてまいります。

②新型コロナウイルス感染症の影響と対策

新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府から発令された緊急事態宣言を受けて、外出自粛や移動制限等、個人のみならず企業活動も制約された環境下におかれた1年となりました。当ウイルスがもたらす世界規模の経済活動の抑制は、あらゆるビジネスにおける不確実性が増しており、ワクチンの普及に期待が寄せられているものの、更なる感染症拡大の危険もあり、景気の見通しはいまだ不透明な状況にあります。このような状況下における新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに与える影響と対策は下記のとおりです。

【影響】

プラス影響

- ・人材採用面における有望な人材の積極採用の促進
- ・若手を中心とした人員構成へ改革促進
- ・女性社員の増加による多様性促進
- ・コスト全体の見直しによるスリム化

マイナス影響

- ・営業活動の自粛による収益規模の成長鈍化懸念
- ・イベントや工事中断等による受注減少懸念
- ・同業他社との価格競争激化による価格下落懸念

【対策】

資本業務提携先であるセコム社の安否確認サービスを導入し、従業員の日々の体温や体調の変化を補足することで、体調管理に努めております。また、病院経営・運営の総合支援事業を担う株式会社キャピタルメディカと業務提携契約を締結し、医療専門機関たる第三者からの認定を受け、感染症対策ガイドラインに基づいた「コロナ対策警備」を運用するなど、社員及びお客様の安全確保、感染拡大の防止を最優先に取り組んでおります。日常業務における行動としては、マスク着用、手洗いの徹底、空気循環、時差出勤、交代勤務、在宅勤務の実施、不要不急の出張の制限といった予防措置をとり、感染リスクの最小化に努めています。

各マイナス影響への対策として、通常受注営業活動に加え、積極的な入札参加と分野拡大に取り組むとともに、価格下落リスクに関しては、将来有望な人材確保と警備品質向上のための教育訓練に注力することで、同業他社との差別化を図り、業界において数少ない上場企業として力量を高めてまいります。

③今後の取り組みについて

当社グループは、上記に記載の内容に加え、下記の点に注力してまいります。

a. 警備事業における当社グループの人材の採用方針及び警備品質の維持・向上

当社グループは、マンパワーを資源とする人的警備会社であり、人材の量的側面と質的側面の両面の強化を重要課題として位置づけております。人員規模のみならず、構成員の質の向上も重要な要素であり、顧客からの期待に応じて企業成長を目指すために、有力な人材の十分な確保と資格取得や経験値の積み重ねを継続して実施していくことが大切であると認識しております。

警備業は、自然災害や事件、事故が発生した場合に、臨機応変かつ柔軟な対応が求められる事業です。当社グループが成長していくためには、こうした場面において、いつでも対応できる体制を組織的に構築・維持することは、社会的信用の観点からみても極めて肝要であると考えております。

新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に大きな影響を及ぼす環境下においては、当社においても事業活動の自粛を余儀なくされ、売上高の確保が困難な状況にありましたが、経営資源を有力な若手人材の積極採用に向け、多くの人材を確保することに成功しております。2019年3月の上場から2年が経過しましたが、通年を通じた第2新卒採用やこの春から迎えた新卒採用という人材採用面において、上場効果を実感する1年でもありました。また、社員の警備及び周辺業務の資格取得支援も積極的に行っており、警備現場での様々な経験を積み重ねると共に教育訓練も充実させ、質的向上にも注力しております。今後も当方針を継続してまいります。この1年の取り組みは、今後の当社グループの成長に非常に大きな意義を有するものと確信しております。来期も選択と集中により、メリハリをもって企業活動を進めていきます。

b. 株主還元

当社は上場来、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、業績、配当性向、内部留保の充実と財務体質の強化等を総合的に勘案して、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。2020年3月期（前期）の業績は、設立以来の最高益を計上していましたが、前期末時点において新型コロナウイルス感染症が急速に猛威をふるい、先行き不透明な状況にあったことから前期の配当は1株75円に留めることと致しました。結果として当期は予算未達に終わったものの、厳しいコロナ環境下において一定の利益を稼得できたと考えており、かつ足元の受注状況は堅調であり、来期の見通しは明るい状況にあります。また期中において、機動的な資本政策遂行に備えること及び株主還元の充実を目的として、自己株式の取得を実施いたしました。こうした状況を踏まえ、2021年3月期（当期）は昨年の1株75円に5円増配し、1株80円の配当を実施する予定でございます。

今後も株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元に努めるとともに内部留保資金につきましては、不透明な経済環境下における企業体質の強化および事業展開の原資等に活用してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,743	3,057,964
受取手形及び売掛金	670,025	664,152
貯蔵品	10,661	13,528
その他	57,173	57,157
貸倒引当金	△357	△407
流動資産合計	3,445,247	3,792,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,134	81,174
機械装置及び運搬具	22,979	24,544
土地	216,077	216,077
その他	26,473	27,353
減価償却累計額	△66,031	△71,401
有形固定資産合計	283,633	277,748
無形固定資産		
のれん	12,696	—
リース資産	4,636	916
その他	21,890	16,763
無形固定資産合計	39,223	17,680
投資その他の資産		
投資有価証券	57,476	161,187
長期貸付金	3,556	3,247
繰延税金資産	24,582	18,534
投資不動産	575,115	575,258
減価償却累計額	△35,708	△42,419
投資不動産(純額)	539,406	532,838
保険積立金	115,950	—
その他	79,128	72,850
貸倒引当金	—	△1,248
投資その他の資産合計	820,101	787,410
固定資産合計	1,142,958	1,082,838
資産合計	4,588,206	4,875,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,622	20,231
1年内返済予定の長期借入金	—	115,004
未払金	575,349	524,082
リース債務	4,017	989
未払法人税等	119,921	74,765
その他	62,473	65,537
流動負債合計	783,384	800,610
固定負債		
長期借入金	—	316,660
リース債務	989	—
資産除去債務	14,060	14,283
その他	20,980	20,804
固定負債合計	36,031	351,748
負債合計	819,416	1,152,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	549,951	535,410
利益剰余金	2,718,007	2,880,019
自己株式	△469	△193,539
株主資本合計	3,766,195	3,720,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,594	2,277
その他の包括利益累計額合計	2,594	2,277
純資産合計	3,768,789	3,722,875
負債純資産合計	4,588,206	4,875,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,415,809	6,184,320
売上原価	4,763,980	4,590,949
売上総利益	1,651,829	1,593,371
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,275	115,155
給料及び手当	328,215	361,770
地代家賃	147,439	162,048
募集費	95,701	160,663
その他	504,496	464,731
販売費及び一般管理費合計	1,206,128	1,264,368
営業利益	445,700	329,002
営業外収益		
受取利息	124	126
受取配当金	447	500
受取地代家賃	46,792	46,779
保険解約返戻金	22,284	65,434
助成金収入	—	1,964
持分法による投資利益	201	1,449
その他	1,767	13,708
営業外収益合計	71,618	129,963
営業外費用		
支払利息	252	801
賃貸収入原価	20,429	22,424
保険解約損	—	7,558
原状回復費用	—	6,481
その他	2	1,918
営業外費用合計	20,684	39,183
経常利益	496,634	419,782
特別損失		
固定資産売却損	—	679
固定資産除却損	2,610	—
特別損失合計	2,610	679
税金等調整前当期純利益	494,023	419,102
法人税、住民税及び事業税	167,058	137,922
法人税等調整額	1,367	6,188
法人税等合計	168,426	144,111
当期純利益	325,596	274,991
親会社株主に帰属する当期純利益	325,596	274,991

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	325,596	274,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,857	△316
その他の包括利益合計	△4,857	△316
包括利益	320,739	274,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,739	274,674

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,707	549,951	2,505,397	—	3,554,055
当期変動額					
剰余金の配当			△112,987		△112,987
親会社株主に帰属する当期純利益			325,596		325,596
自己株式の取得				△469	△469
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	212,609	△469	212,139
当期末残高	498,707	549,951	2,718,007	△469	3,766,195

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,452	7,452	3,561,507
当期変動額			
剰余金の配当			△112,987
親会社株主に帰属する当期純利益			325,596
自己株式の取得			△469
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,857	△4,857	△4,857
当期変動額合計	△4,857	△4,857	207,281
当期末残高	2,594	2,594	3,768,789

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,707	549,951	2,718,007	△469	3,766,195
当期変動額					
剰余金の配当			△112,979		△112,979
親会社株主に帰属する当期純利益			274,991		274,991
自己株式の取得				△231,549	△231,549
自己株式の処分		△14,540		38,480	23,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,540	162,012	△193,069	△45,597
当期末残高	498,707	535,410	2,880,019	△193,539	3,720,597

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,594	2,594	3,768,789
当期変動額			
剰余金の配当			△112,979
親会社株主に帰属する当期純利益			274,991
自己株式の取得			△231,549
自己株式の処分			23,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316	△316	△316
当期変動額合計	△316	△316	△45,914
当期末残高	2,277	2,277	3,722,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,023	419,102
減価償却費	18,903	21,434
のれん償却額	23,784	12,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	1,298
受取利息及び受取配当金	△572	△626
支払利息	252	801
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△1,449
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,703	5,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,721	△2,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,835	△1,391
未払金の増減額 (△は減少)	97,370	△43,967
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	6,315	△7,138
助成金収入	—	△1,964
受取地代家賃	△46,792	△46,779
賃貸収入原価	13,824	15,713
保険解約返戻金	△22,284	△65,434
その他	△84,100	26,124
小計	413,318	331,427
利息及び配当金の受取額	572	626
利息の支払額	△252	△629
法人税等の支払額	△179,379	△175,940
助成金の受取額	—	1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,258	157,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
投資有価証券の取得による支出	△1,283	△245,701
投資有価証券の売却による収入	—	142,983
保険積立金の積立による支出	△28,236	△13,600
保険積立金の解約による収入	47,608	187,427
投資不動産の賃貸に係る支出	△14,853	△15,733
投資不動産の賃貸による収入	47,260	46,665
その他	△28,929	△8,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,515	93,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	23,940
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△68,336
自己株式の取得による支出	△469	△231,549
リース債務の返済による支出	△4,017	△4,017
配当金の支払額	△112,915	△112,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,403	107,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,370	357,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,747	2,115,117
現金及び現金同等物の期末残高	2,115,117	2,472,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「募集費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた600,198千円は、「募集費」95,701千円、「その他」504,496千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△469千円は、「自己株式の取得による支出」△469千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「警備事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,501円86銭	2,578円29銭
1株当たり当期純利益	216円14銭	183円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	212円86銭	181円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325,596	274,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	325,596	274,991
普通株式の期中平均株式数(株)	1,506,446	1,497,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,148	16,572
(うち新株予約権(株))	(23,148)	(16,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。